

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	米澤 伸仁
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実			所属課	高齢者支援課	担当者名	溝部 友里
	施策の柱	27	高齢者の介護予防の推進			所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の45	
		介護	11	3	4	10452		成果優先度評価結果	⑥
								コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	介護保険サービスの利用が円滑に進むよう、地域における介護支援専門員の活動支援・困難事例への相談助言等を行う。平成18年度介護保険法の改正により、高齢者への過介護が、本人の不活発による廃用症候群を招いているとの考察があり、予防に重点が置かれるケアマネジメントやサービスの提供が必要となってきた。介護支援専門員の質の向上のため、年3～4回、介護・医療・福祉関係の外部講師を招き、研修会を開催している。
【業務の流れ】	居宅介護予防支援事業所の介護支援専門員と地域包括支援センターが連絡調整等を行なう。地域の介護支援専門員から、困難事例等の相談を受け、ケースによっては会議を実施する。介護支援専門員等研修会の企画・実施評価を行なう。
【主な予算費目】	講師謝金、職員手当等、負担金補助及び交付金、
【意見や要望】	研修会後のアンケートより、「新しい知識を得ることができた」等、質の向上につながったという意見があった。年々、認知症高齢者、対応困難ケースが増えてきており相談ケースは増えている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 地域で活動する介護支援専門員の質の向上のための研修の企画・実施、困難事例への相談対応を行った。		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 地域で活動する介護支援専門員が抱える、困難事例への相談・対応。質の向上のための研修会の企画・実施(高齢者虐待、認知症高齢者の運転について検討している)。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 困難事例相談件延数	件	出向専門職員給与改定による出向負担金の増。
イ 介護支援専門員研修	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
高齢者・要支援認定者・要介護認定者。		→ ア 要支援認定者数
		イ 研修に参加する介護支援専門員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者の自立や介護予防意識を高める。		→ ア 相談のあった困難事例件数(当該年度)
		イ 困難事例に対応した介護支援専門員数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
高齢者への過介護による本人の不活発による廃用症候群を招いており、予防に重点が置かれる計画が必要のため設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	件		298	237	135	201	140	140	140	140	
	イ	回		5	3	4	3	4	4	4	4	
② 対象指標	ア	人		616	744	500	644	500	500	500	500	
	イ	人		271	155	250	149	255	260	260	260	
③ 成果指標	ア	件		298	237	115	110	120	125	125	0	
	イ	人		97	79	42	67	44	46	48	50	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円			4,033	3,896	3,999	4,000	4,000	4,000
			都道府県支出金	千円			2,017	1,948	1,999	2,000	2,000	2,000
			地方債	千円								
			その他	千円			2,275	2,198	2,256	2,150	2,150	2,150
			繰入金	千円			2,017	1,948	1,999			
			一般財源	千円						2,050	2,050	2,050
	(A) 事業費計	千円	0	0	10,342	9,990	10,253	10,200	10,200	10,200		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	10,176	9,884	10,223	8,992	8,992	8,992	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	96	24	100	59	59	59	
	人件 費	正規職員従事人数	人	0	2	3	4	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	0	250	1,200	200	1,200	0	1,200	1,200	
		(B)人件費計	千円	0	928	4,780	0	4,780	0	4,780	4,780	
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	928	15,122	9,990	15,033	10,200	14,980	14,980

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 各関係機関、介護支援専門員への研修を実施して制度改正・予防支援に寄与した。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 研修会への参加者も増えており、相談体制も構築できているため、見込みはついている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 地域の介護支援専門員のさらなる知識向上と、各関係機関との連携を図ることで、地域包括ケアシステムを確立するためにも、研修会を充実していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 包括支援センターが実施すべきものであり、類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在直営により包括支援センターを運営しており、事業自体はセンターの責務である。主体となる主任介護支援専門員は、設置義務があるため、出向等による対応しかないのが現状である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在、地域包括支援センターは直営で行っている。市における専門職は保健師のみで主任介護支援専門員は社協からの出向となっており、それぞれの専門性を生かしながらチームを組んで事例対応を図っているため、最低限の負担金で運営している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成28年度から総合事業に取組み、包括支援センター職員、各介護事業所、ケアマネジャーへの説明を実施してきたが、まだ十分な体制が取れているとはいえず、今後は更なる理解を促し、総合事業への移行をスムーズに進める必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<